

策定年月	令和7年2月
見直し年月	令和〇年〇月

麦・大豆国産化プラン

産地名：岐阜県山県市大桑地区

（作成主体：山県市農業再生協議会
農事組合法人おおが）

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

●小麦(タマイズミ)

<産地の方針>

山県市大桑産地では、昨今の世界情勢を鑑み、小麦の国産化を推進するため、作付面積の拡大を行う。

<現状と課題>

湿害対策・・・地域の特性上、湿害の影響を受けやすい条件不適地で作付をするケースが多いことから、小麦適作地の拡大が困難である。

雑草対策・・・栽培暦により播種前、栽培期間中の除草剤散布を行っているが、水が張れない水田において雑草の繁茂が多く、昨今の気象状況により雑草繁茂が著しく多くなることがある。

適期作業・・・栽培暦による適期作業を心がけているが、大桑地区は岐阜市に比べて最低気温が低く多雪地域であり、適期作業ができないことがある。また、冬季の低温のため他地域より生育が遅くなることがある。

<課題解決に向けた取組方針>

作業工程の見直しと土壤改良剤、施肥設計を見直し、収量コンバインによる検証によって単収の増加と栽培面積の拡大に取り組む。以下の課題を解決することができる。具体的な取り組みは以下の通り。

湿害対策・・・ほ場のまわりに額縁明渠をつくり、播種同時に小明渠をつくることにより農地からの排水を促進する。
カットブレーカーなどにより心土破碎を行い農地の湿害の低減を進める。

雑草対策・・・耕起前の除草剤の散布を徹底するとともに、栽培期間中のボクサー、バサグランなどの除草剤を適期に併用して雑草対策する。

適期作業・・・独自の気象観測と観察によって栽培の適期を確認して作業を進めるとともに、積雪や極低温に対応した栽培マニュアルを策定する。

スマート農業の推進・・・小麦栽培においても、耕起、播種、防除、追肥、刈取等の作業においてスマート農業技術を活用して作業の効率化等を進めるとともに、センシングと営農システムなどの活用によりデータ駆動型農業を推進する。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針(麦)

〈連携方針〉

『加工適性に優れた品質と生産量の安定を重視した「売れる麦づくり」(岐阜県産麦の振興方針より)』

岐阜県産麦の振興方針に則り、需要に即した生産の定着・拡大を進める。また、県内産の評価を高めるため、実需者の求める安定した販売量、品質を確保するために産地と行政が一体となった試験研究・現地実証等を着実に実行する。

〈具体的取組内容〉

産地(岐阜県山県市大桑地区)

実需者
(サンミール株式会社)

①需要に即した生産の定着・拡大

・実需者の提示する需要量に即した生産量となるよう調整を進める。

・需要量の提示。

②品質向上・単収向上

・実需者の求める品質・単収に向け試験研究・現地試験等を実施し、品種・単収の高位安定化を図る。

・産地における取組に対する評価等のフィードバック。

③地域に適した品種の導入

・実需者の求める品質や産地の生産状況、意見交換に基づき、岐阜県の産地に適する品種導入を図る。

〈生産量と需要量〉

品種：タマイズミ(R8年年産以降はタマイズミRへ切替予定)

生産者団体	現状(R6年産)		目標(R11年産)	
	生産量	需要量	生産量	需要量
JA全農岐阜※1	1,039t	1,500t	1,500t	1,500t
内 農事組合法人おおが	11.7t		30.5t	

※1) 令和7年2月27日第2回岐阜県麦民間流通地方連絡協議会資料参照。

※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

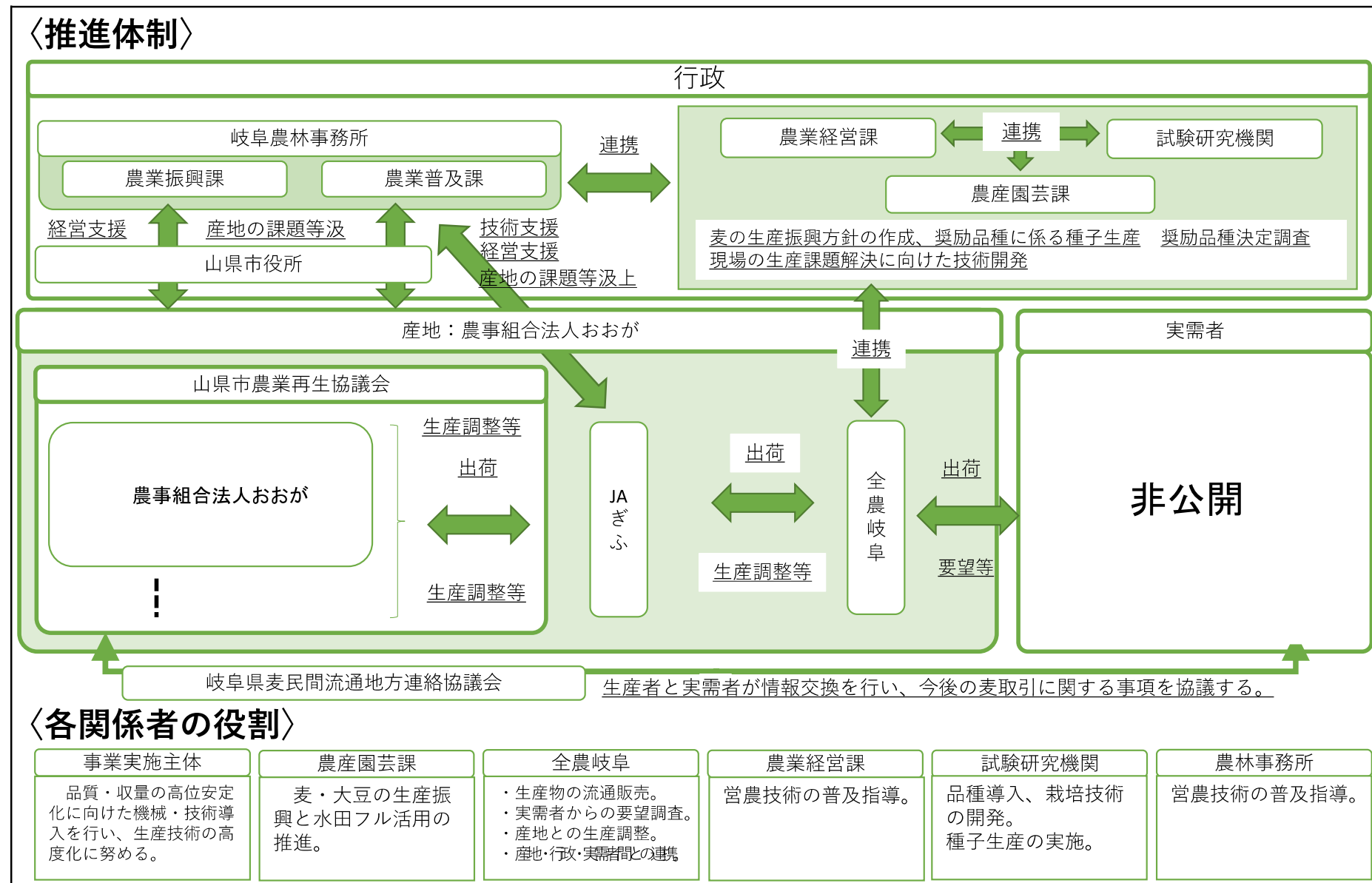
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割(麦)



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。